

評 議 会 議 事 要 録

1 日 時 平成15年11月18日(火) 13時30分～15時00分

2 場 所 事務局第1会議室

3 出席者 吉本総長

早稲田 大西 中塚 北村 菅井 各副総長

鈴木(理) 坂本(薬) 井上(金) 各総長補佐

野家(文) 菊池(教) 河上(法) 栗山(経) 玉井(医)

渡辺(歯) 宮城(工) 秋葉(農) 米山(国際文化)

猪岡(情報) 井出(生命) 奥脇(環境) 各研究科長

渡邊教育情報学研究部長

帯刀(加) 中村(通) 各研究所長

山田病院長

笹野病院総括副病院長

山田東北アジア研究センター長

海野(文) 中村(文) 荒井(教) 細川(教) 早川(法)

吉原(法) 大村(経) 河野(経) 花輪(理) 工藤(理)

大家(歯) 越後(歯) 榎本(薬) 竹内(薬) 野池(工)

山田(工) 宮澤(農) 小原(農) 井川(国際文化)

田中(国際文化) 根元(情報) 佐々木(情報) 大島(生命)

飯島(生命) 新妻(環境) 木村(環境) 花田(金)

南部(流) 水野(通) 服部(多元) 各教授

(事務局)

長谷川事務局長 松川企画調整官 三浦総務部長 渡邊研究協力部長

辻経理部長 小島学務部長 新保施設部長 三枝情報化推進官

大友総務課長 吉田総務課課長補佐 佐藤総務課課長補佐

大川総務課総務掛長

4 欠席者 井小萩流体科学研究所長

中西多元物質科学研究所長

菅村（医） 国分（医） 福田（加） 各教授

5 議 事

評議会議事要録の確認

平成15年10月14日の評議会議事要録を承認した。

人事異動報告

議長から、配付資料に基づき人事異動の報告があった。

審議事項

（１） 教官の休職について

議長から、教官の休職更新について内申があった旨の発言の後、当該教官の所属する部局の長から配付資料に基づき説明があり、審議の結果、当該教官の休職更新を承認した。

（２） 大学間学術交流協定の締結について

議長から、国際交流委員会の議を経た韓国の高麗大学校及び東義大学校との大学間学術交流協定の締結について提案があった後、大西副総長（国際交流委員会委員長）から配付資料に基づき説明があり、審議の結果これを承認した。

（３） その他

報告事項

（４） 寄附研究部門の設置について

山田東北アジア研究センター長から、配付資料により東北アジア研究センターに平成13年1月1日から設置されていた環境技術移転（NKK）寄附研

究部門を平成16年4月1日から1年間継続予定である旨の報告があった。

(5) 学都仙台単位互換ネットワークに関する協定の継続について

坂本総長補佐(全学教育審議会委員長)から、配付資料に基づき平成16年4月1日から平成20年3月31日まで継続することについて報告があった。

(6) 新キャンパス構想検討状況について

早稲田副総長(キャンパス問題懇談会委員長)から、配付資料によりキャンパス移転・整備の理念、規模等を具体的に検討するために設置された新キャンパス構想検討作業グループについて説明の後、現在までの検討状況の報告があり、今後遅くとも平成16年2月の評議会に新キャンパス構想についての報告を予定している旨発言があった。

(7) 当面する学生問題等について

菅井副総長から、次のとおり報告があった。

学生生活協議会協議員1名に係る第四回公判(学生生活協議会協議員を診察した医師の証人尋問等)が行われたこと

旧有朋寮の建物明け渡し請求訴訟が10月23日に仙台法務局から仙台地方裁判所に提出され、第一回の裁判(口頭弁論)が11月27日に行われる予定であること

(8) 国立大学協会総会及び国立大学長懇談会について

議長から、11月12日に開催された国立大学協会総会及び国立大学長懇談会について、配付資料に基づき次のとおり報告があった。

国立大学長懇談会における文部科学大臣挨拶中の国立大学法人の運営費交付金の予算に関する部分についての説明とともに、国立大学協会会長声明文の「国立大学関係予算の充実について」が紹介され、今後関係者への国立大学予算の充実・確保の要請活動が予定されていること

10月1日に文部科学省に設置された国立大学法人評価委員会では、

中期目標・中期計画（素案）の審議が平成15年11月から平成16年3月までの5ヶ月間行われ、平成16年4月には各法人から中期目標・中期計画（原案）の提出が予定されていること

国立大学法人化後の幹部職員の人事交流について、職員の任命権は全て当該大学の学長に移行するが、文部科学省がこれまで行ってきた人事異動やその調整の役割を考えると、少なくとも幹部職員人事について国立大学全体として何らかの共通理解を持つ必要があるとして、その共通理解が提案され了承されたこと

平成18年度大学入試センター試験におけるリスニングテストの実施方法については、高等学校を試験会場として校内一斉方式により実施する方向で検討されてきたが、個別音源方式により大学を試験会場として実施することとされたこと

平成18年度入試にかかる分離分割方式については次のとおりとされていること

募集人員の分割を行う単位は募集単位にかかわらず原則学部とする。

募集人員分割は現行比率を基準に個別大学の裁量で弾力的に実施する。

分割比率の少ない日程の募集人員に推薦入試・AO入試などを含めることについてはこれを妨げない。

国立大学の入学者選抜についての平成17年度実施要領（案）が認められたこと

新国立大学協会（仮称）の組織運営及び事業の概要が固まるとともに、会費についてはこれまでの大学間格差が是正されること

我が国の留学生受入れ総数が平成15年5月1日現在で10万人を超え

たこと

(9) 法人化について

北村副総長から、10月23日開催の国立大学法人化特別委員会において、10月1日設置の国立大学法人評価委員会に係る政令及び国立大学法人化後の幹部職員の人事交流の考え方について説明を受けた旨の報告があった。

(10) 法人化後の大学運営及び移行に関する基本的考え方について

議長から、配付している「法人化後の大学運営及び移行に関する基本的考え方(案)について」は、10月14日開催の部局長会議及び評議会に報告されたものを10月28日までの意見を基に修正した案である旨の発言の後、早稲田副総長から、修正点についての説明とともに、理事の役割分担案及び法人化に伴う本部組織のイメージ等についての説明があった。

次いで議長から、7名の理事のうち5名は現在の副総長を候補者とし、1名は検討中であり、学外者の非常勤1名については就任予定者の紹介とともに、大学運営全般について適切な意見・助言等を得ることを予定している旨の発言があった。

(11) その他

1) 国立大学図書館協議会について

大西副総長(附属図書館長)から、配付資料により近年学術雑誌が大手商業出版社の市場寡占化を背景として価格高騰しており、それに対抗する新たな学術雑誌の刊行を支援するSPARCの活動が推進・提唱されているので、研究者への支援協力を部局内に周知してほしい旨の発言があった。

2) 東北大学男女共同参画シンポジウムについて

鈴木総長補佐(男女共同参画委員会委員長)から、11月26日(水)に第2回東北大学男女共同参画シンポジウムを実施するので、部局内への周知徹底と多数の教職員・学生の参加に協力願いたい旨の発言があった。

3) 科学研究費補助金の申請状況について

中塚副総長から、配付資料により科学研究費補助金計画調書の提出件数が昨年度に比べて減少していることに伴い、各部局に再度依頼をしたところ60件の追加申請を得た旨の報告があった。

4) その他

早稲田副総長から、各部局で平成16年度に向けて学内措置による改組、名称変更等を計画している場合は、事前に担当掛まで届け出願いたい旨の発言があった。

以上